

2026 年 3 月 10 日

中東紛争の LNG 市場へのインパクト

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
橋本裕、柳沢崇文

2026 年 2 月 28 日の米国・イスラエルによるイランへの攻撃、これに続くイランによる湾岸周辺国への攻撃の結果、世界の LNG 市場には史上かつて見られなかった、ホルムズ海峡の事実上の封鎖・世界最大の LNG 生産拠点であるカタール・ラスラファンでの LNG 生産停止という未曾有の事態が起きている。長期的に、カタール、アブダビが信頼性高い LNG 供給者であることは疑いない。紛争・海峡封鎖の影響がどの程度の期間続くか、不明な状況ながら、本稿では、日本の LNG 輸入に対する影響も含めて、「短期（即時～数ヶ月）」と「中長期（数年～構造変化）」に分けて、課題を描写・考察する。

1 短期的影響（即時～数ヶ月程度）

- 1.1 物流の物理的遮断と、それに伴うパニック的な価格変動
- 1.2 **LNG 価格のスパイク（急騰）**：世界の LNG 供給の約 20%が消失している。アジアのスポット LNG 価格は急騰可能性（100 万 Btu 当たり 25 米ドル超の可能性）。原油価格も 1 バレル当たり 100 米ドル超えを窺う展開で、日本向けでは 3 ヶ月のタイムラグをもって原油連動のターム契約 LNG 価格上昇につながる。
 - 1.2.1 日本の平均 LNG 輸入価格（原油連動型）は 3 ヶ月のタイムラグを伴い上昇し、電気・ガス料金の押し上げ要因となる。
- 1.3 **物流・保険コストの暴騰**：
 - 1.3.1 戦争保険の付保解約や保険料の跳ね上がりにより、運航可能な船舶が激減。封鎖解除後も高いプレミアムが残る可能性。
- 1.4 **需要期のズレによる緩和（アジア）**：
 - 1.4.1 日本などは冬のピークを越え、中国もスポット LNG 調達意欲が弱いため、物理的な在庫枯渇という最悪の事態は免れる可能性がある。
- 1.5 **中国の外交的動向**：
 - 1.5.1 イラン産原油・中東産ガスの最大級消費者である中国が、供給確保のために早期停戦や封鎖解除に向けた外交的圧力を強める。

2 中長期的影響（数年・構造的変化）

- 2.1 エネルギー安全保障の再構成（再々度の見直し）と、調達ルートの本格的な見直し・シフトが必至。

2.1.1 「LNG 供給過剰」幻想の消滅。これまでも筆者は需給双方の不透明性から、LNG 生産部門の投資を消極化させかねない「LNG 供給過剰」は実現しないとの見方を示してきたが、今回、供給側の不透明性が顕在化した形である。

2.2 中東 LNG 調達慎重化（調達先の多様化）：

2.2.1 中東産 LNG について、ポートフォリオにおける比率の引き下げが必至となる。

2.2.2 資機材輸入を含めてカタール LNG 大型拡張プロジェクトの遅延可能性は必至

2.2.3 代替として、カナダ、アラスカ、米国ガルフ、メキシコなどのプロジェクトへの投資・注目が加速。

2.3 エネルギー政策の修正（豪州・欧州）：

2.3.1 豪州：世界市場の安定化（自由な輸出維持）へ政策を戻すか、あるいは国内ガス供給留保を優先するか、分岐点に立つ。

2.3.2 欧州：脱ロシアと脱炭素のスピード調整がなされたり、メタン規制実施の日程にブレーキがかかる可能性がある。

2.4 日本における北米産 LNG・ロシア産 LNG 検討：

2.4.1 日本の LNG 買主が北米からの LNG 調達増加を検討する可能性が生じる。

2.4.2 Sakhalin 2 からの LNG 購入を、維持ないし継続を検討する可能性がある。

2.5 供給力回復の不透明性：

2.5.1 一度停止したカタールの LNG プラントや生産設備の再稼働は技術的に時間を要し、物理的封鎖が解けても供給正常化までには相当な期間を要する可能性もある。

3 追加的に考えられる影響

3.1 サプライチェーンの「二重ショック」とインフレーション加速

3.1.1 肥料・化学品への波及：中東は LNG だけでなく、尿素などの肥料や石油化学製品の巨大拠点。肥料供給不足で、半年～1 年後の世界的な食料価格高騰（アグフレーション）を招く恐れ。

3.1.2 スタグフレーションのリスク：エネルギー価格高騰が、景気後退とインフレーションが同時に進む「スタグフレーション」を引き起こすリスクがある。

3.2 LNG 契約構造の変容

3.2.1 仕向け地条項（Destination Clause）の撤廃加速：緊急時にカーゴ仕向け変更可能な「柔軟な契約」の優位性が、硬直的（長期・仕向け地固定）契約に比してさらに高まる。

3.2.2 米国産 LNG（ヘンリーハブ連動）の優位性：原油価格に左右されない価格指標としての米国産 LNG の競争力がさらに際立つ。この点は米国 LNG 推進派に「追い風」となる。

3.3 LNG 融通・需要抑制対応

3.3.1 状況次第で原油に関しては日本を含む IEA 諸国による原油備蓄放出があり得るが、LNG 不足に対しては民間在庫の融通や、火力発電の稼働調整といった「需要側」の抑制策がより厳しく求められることになる。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp